

資料 1

次期障がい（児）福祉計画策定のための障がい福祉サービス等の利用状況・ニーズ把握調査アンケート結果からみる今後の検討（案）について

1. 移動支援事業、障がい者福祉タクシー

(1) 移動支援事業

現 状	(利用者) ・通学において利用時間が重なるため、希望どおり利用できない。 ・急用で使いたい時に、すぐには利用できない。 (事業者) ・運転手やヘルパーなどの人員不足。
課 題	・利用者、事業所ともに利用時間があわない。 ・事業所の人員不足
検討案	・配車・ルート調整により、サービスを利用できる人を増やすため、事業者間の情報共有・調整機能について検討する。 ・通学に利用が集中することを解消するため他の通学手段を検討する。

(2) 障がい者福祉タクシー

現 状	(利用者) ・タクシー券の枚数が足りない。特に、中山間地域在住者から目的地までの料金が大きく、タクシー券が不足するという声がある。 ・日常生活のために必要な移動にあてている。 ・いざというときの保険・お守りとするため、使わない方もいる。 ・現在のタクシー券は 500 円券のため、お釣りが出ず自己負担が発生し使いにくい。 (事業者) ・タクシー運転手不足
課 題	・タクシー運転手不足。 ・タクシー券が使いにくい。
検討案	・タクシー券のデジタル化について検討する。 ・タクシー券の交付枚数について、計画策定の中で検討する。

2. 日中一時支援事業

現 状	<p>(利用者)</p> <ul style="list-style-type: none">・土日に家で過ごしにくさを感じる。介護者は土日に預かってほしい。・利用したいときに空いていない。・利用時間は、障がい児では短く、障がい者では長い傾向がある。・放課後等デイサービス利用前後の時間を日中一時支援事業でカバーしている。 <p>(事業者)</p> <ul style="list-style-type: none">・利用者の年齢や障がい特性にあわせた支援の幅が広く、対応するには多くの職員が必要。・放課後等デイサービス利用前後の隙間時間をカバーしたいニーズが多く、短い時間の利用の給付に関し、現行の単価設定では不公平感を感じる事業者もある。
課 題	<ul style="list-style-type: none">・利用者、事業所とも利用時間があわない。・事業所の人員不足。
検討案	<ul style="list-style-type: none">・給付単価の時間区分の細分化、早朝・夜間加算、休日加算等を検討する。

3. 地域生活拠点整備事業（ささえ愛サポート）

現 状	<p>(利用者)</p> <ul style="list-style-type: none">・施設以外の住み慣れた地域で暮らすために、今後この事業を利用したい。 <p>(事業者)</p> <ul style="list-style-type: none">・コロナ禍、人材不足の中ではあるが可能な範囲で受入れをしている。
課 題	<ul style="list-style-type: none">・周知不足。・事業所の職員確保。
検討案	<ul style="list-style-type: none">・相談支援専門員が対象者の緊急時等の支援を検討する機会を作り、登録につなげるしくみをつくる。・利用者向けと相談支援専門員向けにそれぞれパンフレットを作成する。・相談支援専門員等の周知や研修の機会をつくる。

4. 「第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」のニーズ把握・地域資源のニーズ

<p>現 状</p>	<p>(利用者・介助者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族だけで支えられない状況がある。支援サービスがあれば対応できる。 ・住み慣れた地域で生活したい。 ・重度障がい者や医療的ケアを受けている人は、家族等と同居しての在宅か施設入所が多い。 ・多くが希望している住み慣れた地域で家族と一緒に生活するための相談先及び地域住民の理解が必要だと感じる。 <p>(事業者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材が不足している。
<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活への移行及び継続を支援するサービス提供体制。 ・一人暮らしやグループホーム利用などを含めた多様な生活のあり方の支援方法。
<p>検討案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者や家族が相談できる場を設ける。 ・施設等からの地域移行に向けた検討の場を設ける。 ・障がい者がある人らしく、地域住民と共に暮らせる社会づくりに向けて、障がいの理解や差別解消などの啓発や生活環境の整備に取り組む。 ・地域での暮らし方の事例を紹介する。 ・福祉人材の確保策を検討する。